

県・町・学校の一体的な取り組みで 秋田県内でも高水準の学力を維持

秋田県^{はっほう}八峰町

秋田県八峰町は、「全国学力・学習状況調査」の開始以来、常に全国上位の成績を収めている秋田県の中でもさらに高水準にある自治体として注目されてきた。その背景には、県と歩調を合わせた学力向上の取り組みに加え、町独自の事業で、子どもが安心して学習に向かえる土台づくりや学力に結びつく施策を充実させてきたことがある。

八峰町教育委員会の施策

教育への熱い思いを地域全体で共有し、 学力向上といじめによる不登校ゼロを実現



教育長 **千葉良一** ちば・りょういち

秋田県八森町（現八峰町）生まれ。郵政省（当時）、東日本電信電話株式会社（当時）に勤務後、八森町収入役、同助役を経て、2006年度から現職。2011～2012年度に秋田県町村教育長会会長を、2014年度からは秋田県生涯学習審議会会長を務めている。

秋田県八峰町プロフィール

◎秋田県北西部に位置し、東は世界自然遺産の白神山地、西は日本海に面する。町域の80%近くを森林が占め、基幹産業は農業と、ハタハタが名物の漁業。

人口 約7,600人 面積 234.19km²

町立学校数 小学校2校、中学校1校

児童生徒数 415人

電話 0185-77-2816

URL <http://www.town.happou.akita.jp/soshiki/gakkouyouiku/>

町誕生時の状況

伝統的に根強い 地域と学校の信頼関係

八峰町は東西を山と海に挟まれた、農業と漁業が盛んな自然豊かな町だ。過疎化が進むこの小さな町が全国的に注目を集めたのは、2007年度の文部科学省「全国学力・学習状況調査」において、秋田県が市町村別の結果を公表し、同県の中でも、同町の小学校の学力がトップであることが明らかになったためだ。その後も「全国学力・学習状況調査」や「秋田県学習状況調査」で良好な成績を維持し、今も国内外から数多くの視察が訪れている。また、ここ数年、いじめによる不登校の発生件数はゼロが続いていると言う。同町出身の千葉良一教育長は次のように語る。

「本町は学力調査の成績で注目されましたが、学力調査の趣旨と教育本来の目的を見失うことなく、今後も取り組んでいきたいと考えています」

同町は、2006年、かつて鉱業で栄え、現在は漁業が中心の旧八森町

と、農村地帯の旧峰浜村が合併して誕生した。当初は、経済力や文化、気質などの地域差が激しく、学校間や個人間の学力差につながっていた。さらに少子化の進展に伴い、学校の小規模化も加速したため、小・中学校ともに統合再編が進み、2016年度には中学校がただ1校となった。

こうした様々な課題を乗り越える支えとなってきたのは、地域住民の教育に対する強い思いだ。千葉教育長は次のように語る。

「地域の皆さんが自分や子ども、孫を育ててくれた学校を誇りに思い、また、児童・生徒やその保護者が教員を心から尊敬してくれていることが、本町の何よりの強みです」

その背景には、同町が教育に力を入れてきた歴史がある。1952年には、地元で教職に就くことを希望する若者を対象とした奨学補助金制度を導入（1985年まで継続）。この制度を利用して数多くの優秀な教員が輩出し、地域の教育に貢献してきた。彼らは退職後も自治会など様々な形で地域にかかわり、学校運営にも協力的だ。

県の取り組みとの連動

県の学力調査を活用して
継続的な改善につなげる

では、秋田県と八峰町の具体的な学力向上の取り組みを見ていこう。

秋田県は、昭和30年代に実施していた旧全国学力テストの都道府県別順位で40位台をさまようなど、学力低迷が続いた時期があった。その状況から脱するため、2001年度に「**少人数学習推進事業**」を実施するなど、本格的な指導改善に着手（図1）。同町も各校の状況に応じて少人数授業を取り入れるなど、学力を底上げする授業づくりに取り組んできた。

2002年度に始まった「**秋田県学習状況調査**」では、同町も毎年、調査結果を分析して課題を見だし、指導改善のための取り組みシートを作成して、県教育委員会に提出。県の指導主事からは、シートを基にした具体的な改善策の指導を継続的に受けてきた。例えば、同町では、調査結果から国語に課題が見られた。「読書が好き」の肯定率も低いことから、読書嫌いの子どもの多いことが原因だと捉え、2013年度から、子ども1人あたり2000円分の図書を購入する「**子ども子育てマイブック事業**」を導入。さらに、公民館図書室と学校図書室に司書と事務職員を配置するなどの対策を進めた結果、読書習慣が徐々に定着し、図書室の1人あたりの貸し出し数は県内トップとなった（2015年度）。

また、秋田県では、2005年度から学校の教育力を高めるために、卓越した指導力を備える教員を「**教育専門監**」と認定して基礎定数外で配置する制度を導入している。2016年度、同町には小学校1人（主に理科）、中学校1人（英語科）が配置され、自身の指導法を校内外に広めたり、

図1 八峰町の学力向上にかかわる主な施策

	施策名	内容
県の施策	少人数学習推進事業	小・中学校の全学年で学級規模を30人程度とするため、2016年度は臨時講師99人、非常勤講師112人を配置。さらに、小学3～6年生の国語・算数・理科、中学1～3年生の数学・理科・英語では、20人程度の少人数授業が可能な人的配置を行う。
	学習状況調査事業	学力の定着状況や各種施策の成果、課題の把握などを目的として、小学4年生～中学2年生の全児童・生徒に、毎年1回、学力調査と学習の意欲等に関する質問紙調査を実施。対象教科は、小学4年生は国語・算数・理科、小学5・6年生は国語・社会・算数・理科、中学1・2年生は国語・社会・数学・理科・英語。
	教科指導 CT の活用による指導力向上プロジェクト	国語・算数・数学・理科の指導力向上に関する各学校間のネットワークづくりを、各地区の教科指導力に優れた教員（CT：コア・ティーチャー）を中心として進める。
	指導主事学校訪問	各校の要望を生かした内容・形態で、県教委の指導主事が訪問し、指導力向上を支援する。
	学力向上支援 Web	単元評価問題の配信、学力調査等の集計・分析の支援、授業改善に役立つ資料の提供などを、専用のウェブサイトで行う。
町の施策	学校生活支援事業（特別支援教育支援員）	特別な支援を要する子どもの支援員として、教員免許取得者を雇用。2016年度は全小・中学校に計14人を配置。
	中1ギャップ対策事業	不登校やいじめの発生防止を目的に、毎年1月、町内の体験施設で、小学6年生と中学1年生が合同で1泊研修を行う。また、小学校の卒業式に中学生が来賓として出席し、後輩に激励の挨拶をする。
	学力フォローアップスクール事業（町営学習塾）	中学1～3年生を対象に、夏季・冬季休業中の約20日間、教員免許を持つ特別支援教育支援員や教職を目指す秋田大学の学生が講師となり、教科書を中心とした勉強会を開催。経費は全額町負担。
	家庭・学校等における児童・生徒のトラブル対策	家庭と学校だけでは対応困難と判断した子どもを学校から切り離し、教育委員会と町が、保健師や秋田大学医学部などともに対応して解決を図る。
	国際交流事業	国際教養大学と提携して、月1回、世界各国からの留学生を招いて、幼児・児童・生徒などと、授業やホームステイなどの交流を行う。
	ICT機器の導入	小・中学校に電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書、タブレット端末を導入。2016年度から認定こども園にも電子黒板を設置。
	ICT支援員配置事業	ICT活用の推進のため、ICT支援員を採用。2016年度は、小学校各1人、中学校2人を配置。2016年度は認定こども園も支援。
	図書館司書配置事業	公民館図書室と学校図書室の環境整備のため、常勤臨時職員として司書2人と臨時事務職員1人を配置。
	子ども子育てマイブック事業	幼児・児童・生徒に1人あたり2000円分の図書を購入。秋田市の書店への選書ツアーや国際教養大学の図書館見学なども行う。
	特別旅費	教員が研修などに参加する旅費として、小学校10万円、中学校20万円を支給。教員の申告制で、用途の決定権は校長に委ねている。

*秋田県教育委員会のホームページ、八峰町教育委員会提供資料を基に編集部で作成

指導計画の立案をしたりしている。

このように、県と歩調を合わせて様々な施策に取り組んできたことが、学力向上の一因となった。

町独自の取り組み①

ICT活用をはじめ
町全体で指導改善を推進

県の取り組みに加え、楽しい授業、

分かる授業の実現を目指して、町独自でも様々な事業に取り組んでいる（図1）。その柱の1つは、ICT機器を活用した授業づくりだ。

「ICT機器をうまく授業に活用して、コミュニケーション力を備えた心豊かな子どもを育てることが目的です。そうした力を育てていけば、学力向上は後からついてくるものと捉

えています」(千葉教育長)

2011年度から3年間、NTTグループの実証校として、町内の全小学校でICTを活用した授業づくりを進めてきた。2013年度には中学校にも取り組みを拡大して、小・中すべての教室に既設の60インチに加え、新たに80インチの電子黒板と書画カメラ、主要科目のデジタル教科書などを配備し、各校にタブレット端末を支給した。さらに、2015年度には文部科学省の「ICTを活用した学びの推進プロジェクト」に採択され、全小・中学校でモデルカリキュラムの策定に取り組んだ。2016年度は、認定こども園にも電子黒板を設置し、保育者への研修も実施している。

各校がICT活用を進める上で欠かせない存在なのが、町が独自に配置する「ICT支援員」だ。現在、小学校には各1人、中学校には2人が常駐し、授業づくりや操作・トラブル対応などのサポートを行う。

教育のグローバル化にも力を注いでいる。秋田県内にある国際教養大学と提携し、2007年度から月1回、世界各国出身の留学生を招いて、英語による授業や交流、町民の家庭でのホームステイなどの国際交流活動を行っている。さらに、2012年度からは町独自でALTを採用し、小学校の外国語活動や中学校の英語の授業を充実させている。

学力向上に直接的にアプローチする事業として、「学力フォローアップスクール事業(町営学習塾)」も見逃せない。同町には学習塾がないことから、中学校全学年を対象に、夏季・冬季休業の期間に中学校内で勉強会を実施している。3年生は高校受験対策、1・2年生は宿題や復習が中心で、講師は、教員免許を持つ「特別支援教育支援員」や教職を目指す秋田大学の学生らが担当する。子ど

もや保護者に大変好評で、希望制だが約9割の生徒が参加している。

町独自の取り組み②

安心して学びに向かえる土台づくりに注力

学力向上の各施策を支えているのが、子どもが安心して学習に向かうための土台づくりだ。同町では、次のような事業に取り組んでいる。

■学校生活支援事業

「特別支援教育支援員」として、教員免許取得者を常勤臨時職員の形で雇用し(2016年度は14人)、各校に配置した。教員免許を持つため、状況に応じて、担任とチーム・ティーチングを展開するなど、柔軟に活用できるのが特徴だ。

「早い段階から一人ひとりを丁寧に支援することで、中学3年生までに、1人でも落ち着いて学習を進められるようになります」(千葉教育長)

■中1ギャップ対策事業

中学校の学習や生活になじめないことに起因する不登校やいじめを防ぐため、小学6年生と中学1年生が合同で1泊する研修を、1月に町内の体験施設で実施している(費用は町の全額負担)。児童・生徒の交流だけでなく、町と総合協定を結ぶ秋田大学医学部から臨床心理の専門家を招いて、思春期の心理についての講義を行うなど、多様なアプローチで小・中の接続をサポートする。

■児童・生徒のトラブル対策事業

2007年度から、家庭や学校での対応が困難な子どもは、校長が報告すると、教育委員会や保健師、秋田大学医学部が共同でサポートして解決を図る体制を整えている。

「以前は、手に負えない子どもは児童相談所などに伝え、最終的に状況に応じて施設に送致されていました。しかし、もっとできることがあるの

ではないかとの思いから、教育委員会と町が対応することになりました。対象となる児童・生徒は年間1人程度ですが、これまですべてのケースで解決できています」(千葉教育長)

ビジョンの共有

教育長自らが各校・保護者に説明し、情報共有を図る

上記の施策以外にも、各校では様々な取り組みを行っている。例えば、秋田県の最重点教育課題「問いを発する子どもの育成」を目指した授業研究を行うなど、毎時間の授業を大切にし、また、小・中とも家庭学習ノートを奨励し、毎日チェックするなど家庭学習も徹底させている。

このように、学校現場が熱心に教育活動に取り組む背景には、教育長の教育にかける熱い思いがある。千葉教育長は、2006年に教育長に就任して以来、町の教育方針について、徹底して現場や地域と共有することに努めてきた。例えば、毎年、年度当初には、小・中学校の校長・教頭を集めて勉強会を開き、教育施策の方向性や事業内容を具体的に説明して、意識の統一を図っている。

「私は、もともと教育以外の職業に就いていた関係から、予算や人材の確保、環境整備などには責任を持ちますが、学校経営には基本的に口を出しません。学校経営は管理職に任せるので、責任を持って取り組んでほしいと伝えています」(千葉教育長)

教育長は、各校の職員会議やPTA総会にも参加し、一般教員や保護者にも町の教育施策や予算などについて具体的に説明するとともに、教員・保護者全員に自分の名刺を渡して、いつでも直接、提案や相談を受け付けられるようにしている。

また、一人ひとりの子どもの状況をきちんと把握し、目配りすること

にも力を注ぐ。千葉教育長は、町内の全児童・生徒の顔写真と名前を一覧にした自作の手帳を持ち歩き、各校をたびたび訪れては授業を見学し、年3回はすべての児童・生徒と一緒に給食を食べながら話をするようにしている。さらに、公民館図書室の隣に教育長室を配置し、扉の一部を

ガラス張りにして中が見えるようにして、子どもが気軽に入室して話ができるようにした。

この千葉教育長の熱意は現場にも浸透しており、町民の教育に対する意識も高い。町議会の予算編成でも、「教育にかけるお金は惜しまない」という考えが行き渡り、町独自の様々

な施策の実施を可能にしている。

「『1人の子どもの粗末をするとき、その教育は光を失う』というのが私のモットーです。その気持ちを地域全体で共有することで、今後も自分の道を自分で切り開くことのできる子どもを、全力で育てていきたいと考えています」(千葉教育長)

八峰町立八峰中学校の実践

教育委員会や地域と同じ目線・意識で、授業改善と学習習慣の定着にまい進



© 2016 (平成 28) 年に2つの中学校が統合して開校。2016年度、文部科学省「小・中学校等における起業体験推進事業」の指定校。

校長 皆川雅仁先生
 生徒数 163人
 学級数 8学級(うち特別支援学級2)
 電話 0185-76-3972
 URL <http://www.shirakami.or.jp/~happoujh/>

県の取り組みとの連動

少人数学習や学び合いなど授業改善に力を注ぐ

八峰町立八峰中学校は、2016年度、旧八森中学校と旧峰浜中学校が統合して開校した。両校の土地柄で生徒の気質が大きく異なることもあり、当初は互いの様子をうかがう状態が見られた。皆川雅仁校長は、生徒の様子を次のように語る。

「1学期が終わる頃には落ち着きを見せ、今はむしろ自分たちと違う存在とかかわることがよい刺激となり、プラスに働いているようです」

実際、生徒アンケートの結果を見ると、ほぼ全員が学校生活に満足しており、「新しい友だちができた」「以前より積極的になれた」「行事が盛り上がる」といった肯定的な声が多く

聞かれるようになっていく。

統合前の2校では、県の施策に沿って、ノート指導や板書の工夫といった授業改善に取り組んできた。同校ではそれらの取り組みを引き継ぎ、さらなる改善を進めている。

県の教育の特徴である少人数学習は、数学と英語を中心に行っている。数学ではほぼ毎時間、習熟度別授業か少人数学習、チーム・ティーチング(以下、TT)で授業を進める。英語の授業には、教科担当、教育専門監、ALT、時にはサポート教員と、常時3~4人が入る。手厚く支援ができるため、頻繁にグループ学習を取り入れ、個々の生徒が英語を使う場面を多く設けているのが特徴だ。

「県教育委員会は少人数学習の柔軟な運用を認めてくれているので、本校の実態に合わせて学びを充実させ



校長

皆川雅仁

みながわ・まさひと

秋田県教育委員会で社会教育に長年携わり、現在、文部科学省「コミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)」も務める。



教諭

秋田谷みゆき

あきたや・みゆき

研究主任。国語科担当。モットーは、「国語を通して言葉の面白さや深さを感じ、自分の生き方を豊かにするヒントを得てほしい」。



教諭

山本 正

やまもと・ただし

教育専門監。英語科担当。モットーは、「英語を学ぶ楽しさを生涯にわたって持ち続けてほしい」。

ています」(皆川校長)

県が推進してきた学び合いの充実も図っている。統合して間もないこともあり、生徒同士が交流を深めて学校全体で融合することを目指し、すべての授業に必ず学び合いの時間を設けている。研究主任の秋田谷みゆき先生は次のように説明する。

「話し合いはこれまでも実践してき

図2 八峰中学校の主な学力向上の取り組み

	施策名	内容
県の施策	授業改善	ノート指導や板書の工夫、少人数学習の推進、学び合いの充実など。
	秋田県学習状況調査	小学4年生から中学2年生までの全児童・生徒が対象。結果のデータを基に指導を改善。
	教育専門監	県の任命により英語科の1人が配置され、指導の改善をはじめ、校内の英語教育の活性化を推進。
町の施策	ICT機器の活用	各教室に電子黒板や書画カメラが設置され、主要教科のデジタル教科書も備える。タブレット端末は全校で80台配備。各教科でICT機器を活用した授業を展開。
	ICT支援員	2人が常駐し、ICT機器を活用した授業づくりをサポート。
	家庭学習指導	毎日2ページ分の自学ノートの提出を義務付ける。課題は自由。
	学力フォローアップ スクール事業	夏季・冬季休業中に勉強会を実施。生徒の約9割が参加。今後は放課後や土曜日の実施も検討中。

*八峰中学校提供資料を基に編集部で作成

たので、生徒は慣れていますが、何となく話すだけの様子も見られました。そこで、事前に『友だちの意見を聞くため』『いろいろな考えを1つに絞るため』など、話し合いの目的を明確に伝えることで、学び合いが深まるよう工夫しています」

さらに、学び合いの過程や振り返りでは、ほかの生徒のよさに着目させるなどして、「もっと知りたい、学びたい」「自分にはこういう学びがもっと必要だ」といった主体的な姿勢を引き出す指導を心がけている。

英語の授業改善の推進では、教育専門監の山本正先生が重要な役割を果たしている。山本先生は、同校の英語の授業で英語科担当とTTを行い、指導法を提案するなど、校内のOJT*の中核を担っている。さらに、町内の2つの小学校を回って、外国語活動の授業素材の作成やTTを行い、さらには今後の英語教育の動向についてパンフレットを作成して小学校教員への啓発活動も行っている。

「次期学習指導要領に向けて、生徒が小学校の外国語活動で学んだことを生かして、中学校でステップアップするための指導案を検討しています。小・中の指導の系統性を高めるた

めに、小・中学校9年間のCAN-DOリストも作成中です」(山本先生)

文部科学省の指定を受けて取り組む、ICT機器を活用したモデルカリキュラム作成も山本先生を中心に進めている。2016年度は、成果を検証して改善を進めている段階だ。

町独自の授業改善の取り組み

ICT活用を推進して 授業・教材研究を深める

町の施策で、同校の全教室に電子黒板と書画カメラが設置され、タブレット端末は80台が支給されている。

「ICT機器はあくまでもツールと捉え、教員が効果的と判断する場面で適宜活用しています」(秋田谷先生)

例えば、英語では、デジタル教科書を活用して、音声なしで一定のスピードで表示される文字列を音読したり、本文に自在に空欄を設けて推量させたり、書画カメラで注目させたいノートやプリントを映し出したりと、ICT機器の活用により授業が格段にレベルアップしている。

「授業の構成に変化を持たせると、生徒が意欲的になります。授業に集中して、発音もしっかりとできるようになりました」(山本先生)

数学では話し合いの結果を整理してスクリーンに映し出したり、国語では文章を読んで想像させた後に参考映像を見せたり、理科や社会でも動画や写真を提示したりと、各教科の様々な場面で活用が進んでいる。

こうした実践には、ICT支援員のサポートが欠かせない。

「どの教員も授業の準備がしっかりできていますが、その背景にはICT支援員のサポートがあります。ICT支援員は、操作のサポートやトラブル対応のほか、授業での見せ方を提案したり、コンテンツを探して整理したりと、教員の思いを具体的に形にしてくれるため、機器の操作に不慣れな教員でも不安感なく授業で活用できています」(秋田谷先生)

ICT活用が進むにつれて、教員の授業改善も進んでいる。

「あくまでもメインは紙の教科書やプリントですが、ICT機器を効果的に活用することで、これまでできなかった授業が可能になり、何より教員自身がアクティブになることで、授業や教材研究が深まったことがよかったですと思います。すぐに効果が出るものではありませんが、あと5年も経てば、生徒たちの学ぶ姿は大きく変わっているでしょう」(皆川校長)

学習習慣化の取り組み

自学ノートや休み中の補習で 授業外学習をサポート

授業改善と並び、学力向上の支えとなっているのが家庭学習指導だ。

同校では、各教科で出される宿題が比較的少なく、家庭学習は生徒自身が学習内容を決めて取り組む「自学ノート」が中心となる。毎日2ページ分を学習し、月曜には金・土・日合わせて6ページ分を提出する。

「2ページは結構な分量ですから、毎日積み重ねることで確実に学力向

* On-the-Job Training の略。職場で実務を行いながら仕事のトレーニングをすること。



写真 夏休み中の学力フォローアップスクールの様子(中学1・2年生)。個々のペースで学習を進めさせ、分からないことがあると、生徒が理解できるまで丁寧に説明。確実に理解を深めさせることで、学力の底上げにつなげている。

上に結びついています」(秋田谷先生)

小学校でも自学ノートを取り入れているため、生徒にはこの家庭学習が習慣化している。一般的に、中学校進学を機に部活動などで多忙になり、家庭学習習慣が崩れてしまうケースが多いが、同校では、ほぼ全生徒が自学ノートを毎日提出している。

「ノートは、褒めたり励ましたりのコメントを添えて返却するようにしています。また、ノートのチェックは学年部で曜日ごとの当番制としているので、担任以外の教員のコメントも書き添えられます。複数の教員から見守られていると感じられることも、生徒が毎日続ける励みになっていると思います」(秋田谷先生)

毎日できるだけ早く確認・返却し、未提出の生徒には当日に課題プリントを課している。生徒に「自学ノートは必ず取り組むべきもの」という意識を持たせていることも、習慣化につながっているようだ。

一方で、部活動などで多忙な生徒には負荷が少ない課題を提案したり、独自に問題資料を取り寄せて、より力をつけさせたい生徒に取り組むことを奨励したりと、様々な工夫をしている。こうした努力もあって、自主学習は質・量ともに向上しつつある。

長期休業中の学習習慣定着に向けては、「学力フォローアップスクール

(町営学習塾)」の役割が大きい。現在は、夏季・冬季休業中に計20日間程度、1日3時間の勉強会を校内で実施している(写真)。午前中が3年生、午後が部活動後の1・2年生対象で、希望制だが、約9割の生徒が参加している。自主学習とタブレット学習の組み合わせが基本で、3年生には受験対策の学習が加わる。

自主学習では、個別に問題集に取り組み、分からないことがあれば、机間指導をしている講師に質問をする。与えられた課題を終えたら、自ら課題を見つけてチャレンジするように促している。

タブレット学習は、タブレット内蔵の5教科のドリルに取り組み、基本・標準・応用の順にステップアップしていく仕組みだ。分からなかったり間違えたりすると、自動的に解説に飛ぶようになっているので、理解度に応じて学習を深めることができる。また、生徒一人ひとりの学習履歴が残るため、教員が学習進度を確認することも可能だ。

「生徒が意欲的に学習する姿を見る限り、学力フォローアップスクールは学力向上に非常に有効だと思います。今後は成果を詳しく検証して、長期休業中だけでなく、放課後や土曜日などにも広げていくことを検討していきます」(皆川校長)

教育委員会の役割

行政、学校、地域がより一体化した教育を推進

では、町の教育委員会は、どのような役割を果たしているのだろうか。

「教育長は、年度当初の勉強会で各事業の予算まで具体的に説明されるため、町の教育全体を見渡して、本校がどう動くべきかを考えることができています」といいます」(皆川校長)

教育長は保護者にも各施策の背景まで説明してくれるので、学校も保護者との連携が取りやすいという。

「教育長の説明を聞いて、保護者も『町や学校はこんなに頑張ってくれている』という気持ちになるのでしょう。協力的な姿勢を見せてくれるので、教員は安心して日々の教育活動に取り組んでいます」(皆川校長)

秋田谷先生は、研究主任になった時、教育長から「学力調査にはこだわらず、取り組んでほしい」と言われたことに深く共感したという。

「今年度の『全国学力・学習状況調査』の結果も良好でしたが、数字に振り回されることなく、腰を据えて取り組んでいきたいと思います」

このように、行政と学校、地域が緊密に連携していることが同町の何よりの強みだ。皆川校長は、今後の方針について次のように語る。

「学力調査の結果だけでなく、『総合的な学習の時間』や特別活動、学校行事など、あらゆる活動を通じて見られる子どもの姿こそ、学校教育の集大成と考えています。これからも教育委員会と学校が一体となって教育活動に取り組み、一方ではコミュニティー・スクールを推進して、より開かれた学校にすることで、地域住民にも当事者意識をさらに高めてもらい、地域全体で教育活動を充実させていきたいと思います」